

## アメリカ連邦政府支出政策転換の意義 —戦後経済政策と失業・インフレーションに関する一考察—

塚 田 広 人

### 序

「数十年に亘り、連邦政府の役割の継続的増大と最近時点におけるインフレが、国家の経済活力を損ってきた。」「たえず悪化するインフレと、たえず増加する国民経済生活に対する連邦政府の介入という二つの要因が結合したことが、我が国経済のパフォーマンスの基本的悪化をもたらした主因である。」「政権につくや否や、我が政権は過去のトレンドを逆転させ、成長と繁栄がアメリカ経済にとって例外ではなく常態となるようにするような長期の経済政策を策定し実行し始めた。その第一の目的は、連邦政府の役割を減じることにより経済のパフォーマンスを改善することである。これにはGNPに対する連邦歳出や税の比率を引き下げる約束が含まれる。またそれは連邦赤字を漸減させる約束でもある。」<sup>1)</sup> (傍点引用者) これは1982年初頭のアメリカ大統領経済報告の冒頭の一節であり、そこには、戦後広く認められてきた「大きな政府」の流れを変える決意が明確に述べられている。この方向での経済政策観の変化は、80年代前半における殆どの先進資本主義国に共通の現象となった。80～82年の不況はようやく底をつき<sup>2)</sup> 83～84年と回復が生じつつあるが、この回復が必ずしも「小さな政府」への転換によってもたらさ

1) [33] pp. 3-4。1～3ページ。

2) この不況は、「つくりだされ」た「停滞傾向」(シュタインドル [24] p.13, 74ページ)の一部としての、政策的・人為的不況である。「二年間のレーガノミックスが生み出した諸結果の本質は、『停滞』の『大不況』への政策的転化」(遠藤 [6] 25ページ)であった。

れたものでないことは、83、84財政年度中の2千億ドル近い連邦財政赤字をみても明らかである<sup>3)</sup>。更に財政赤字にも増して重視さるべきは、この回復が同政権のめざした連邦支出の対GNP比率（以下連邦支出比率と略す）の引下げではなく、まさに引上げによって生じた点にある。移転支出を含む連邦歳出でみる連邦支出比率は、75年の23.0%から79年の21.1%に減少し続けた後、80～83年に22.9、23.4、24.8、24.7%と増加している。また、これを財・サービス支出に限ってみても、やはり75年の7.9%から79年の6.9%に減少した後、80～83年に7.2、7.3、7.9、7.7%と増加傾向にある<sup>4)</sup>。いずれの指標でみても、83、84年の回復は、連邦支出比率の減少ではなく、まさに増加と軌を一にしているのである。

アメリカ経済「再生」のために必要なのは「小さな政府」であるのか、「大きな政府」であるのか。この問題への接近のために、本稿では国民所得統計に表われる連邦支出（財・サービス購入）が、成長、失業、インフレ等の経済パフォーマンスにいかに関与してきたのかを考察する。この意味での連邦支出と近年の経済成長との関係が、本稿前半部分での検討課題であり、そこでは特に連邦支出が60年代末以降、抑制傾向に転換されていたことに注目する。続く後半部分では、この支出政策転換の原因が、当時深刻化しつつあったインフレ昂進にあったことを論ずる。

## I 低成長・高失業と連邦支出政策転換

### 1) 戦後における問題一二つの高失業期一

連邦支出の拡大・定着は、何よりもまず大恐慌以降の雇用・失業問題と深

3) レーガノミックスは、まさにその失敗のゆえにこそ景気回復に貢献したと指摘されている（サロー [16]）。

4) [34] tables 2, 76より計算。

く結びついている。1930年代の大量失業に対する民生支出の拡大と、第二次大戦下における軍事支出の拡大によって出現した「大きな政府」は、その後も着実な歩みを続けてきた。この大規模連邦支出は、第一にその大規模性自体が資本主義の成熟段階における民間需要の不足傾向に対処するために必要であり、第二にその規模の増減を通じて民間経済の需給変動に影響を与え、安定的成長のための一手段となりうると考えられてきた<sup>5)</sup>。その意味で連邦支出政策は経済成長政策の一つと見なしうるがゆえに、その成否は何よりもまず経済成長に伴う雇用・失業問題を基準に判断さるべきである<sup>6)</sup>。それでは戦後における雇用・失業問題は経済成長といかに結びついているのか<sup>7)</sup>。

失業は労働力人口と雇用人口の差であるがゆえに、失業の考察にあたっては、経済成長のみならず労働力人口の伸びをも考慮せねばならない。まず、雇用人口と実質国民総生産の関係を1948～83年についてみると（第1図）、両者は緊密な比例関係にある。その一特徴として、50・60年代よりも70年代後半以降の方が、GNPの伸びに対する雇用の伸びがより大きくなっている点が指摘される。こうした変化にも拘らず、70年代が高失業率の時期として現れている理由は、一方での労働力人口伸率の増加<sup>8)</sup>と、他方でのそれを吸収する足る成長率が実現しえなかったこととに求められる。この間の失業率

---

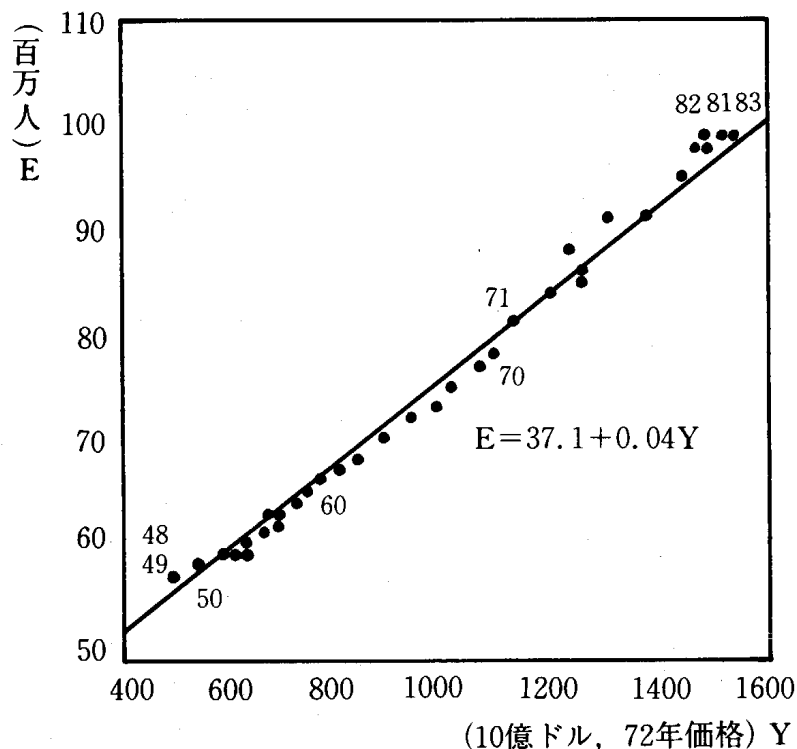
5) 「政府規模の拡大が経済活動水準の安定に寄与してきたことは疑いない」（ゴードン [10] p. 108.）また、スウィージー＝バラン [1]、シャーマン [22] pp. 194-195、長島 [15] 32～33ページ参照。

6) オークン [20] pp. 11～12.

7) 雇用法成立当初は、目標となる失業率は明示されなかったが、ケネディ＝ジョンソン時代のそれは4%と設定された（トービン [31] pp. 7, 15, 16, 23ページ。ゴードン [10] p. 108.）これは、「1950年代中ごろの4%の失業を伴う4%のインフレに従ったフィリップス曲線に照らして選択された」ものである（トービン、同 pp. 16～17, 25ページ）。しかし、この数値は、今や6～7%に高められつつある。83年大統領経済報告では、完全雇用失業率は「インフレ誘発的失業率」(inflation threshold unemployment rate)として、6～7%と推定されている（[34] p. 37, 44ページ。）

8) 労働力人口伸率増加の原因としては、最近特に女子労働力率の上昇が重視されている。女子労働力率は、日本以外の各国で70年代に上昇し、就中女子中年層の上昇が顕著であった（笹島 [21] 82ページ。）

第1図 雇用とGNP・1948—83年



(注) 資料：〔34〕, Tables 2, 29.  
1983年は暫定値。

は、労働力人口伸率と GNP 伸率の差に、平均してほぼ7.5%ポイントを加えた水準で推移している<sup>9)</sup>ことから、失業率を4%程に抑えるためには、労働力人口伸率プラス3.5%ポイント程度の成長率が必要となるのである<sup>10)</sup>

この労働力人口伸率プラス3.5%ポイントを低失業率のための必要成長率とすると、戦後期において現実の成長率がこれを上回った年は、僅かに50, 51, 52, 55, 62, 64, 65, 66年の八年間のみであった。逆に言えば、低成長率の年は、50年代半ばから60年代初頭と、60年代末以降現在までの二つの時期に集中している。この低成長期は当然に高失業期とほぼ一致している。48～83年の36年間における高失業率（5%以上とする）の年は21年間あったが、50, 62, 64の三年間を除けば、それらは全て低成長率の年と重なっている。

9) 〔34〕 tables 2, 29より。

10) 但し、景気回復局面においては、不況下で労働意欲をなくしていた部分が再度求職活動を開始する等により、労働力人口伸率が高まることに留意すべきである（笹島〔21〕81ページ）。

但し、低成長率の年全てで、高失業率が生じていた訳ではない。高失業率の年も、やはり二つの期間に集中しているが、それは50年代末から60年代半ばと、70年代初頭以降とである。これらはそれぞれ上述の二つの低成長期とほぼ重なっているが、高失業期は低成長期に4～5年遅れて現れているという違いがある。ここで両者が重なり合う高失業・低成長の期間を狭義の低成長期とするならば、こうした期間は、50年代末から60年代初頭にかけてと、70年代以降との二つ生じていたと理解される。

## 2) 要因1：労働力人口の変化

既述の如く、こうした失業率変動の一つの要因は、労働力人口伸率の増減にある。労働力人口伸率は、48～83年の間に、最大値で78年の3.3%、最小値で51年の-0.3%の間を変動していた<sup>11)</sup> 変動要因としては、出生数の変化、景気循環に関する労働力化率の変化などがあるが、加えて、通常見過ごされている重要な要因として指摘すべきは、軍事従事者数の変化である。この部分は、年々数万人から百万人の規模で変動してきたのであり、これが労働力人口の増減に影響してきたことは明らかである。この関係は戦後過程において次のように生じていた（以下では、増減ともに5万人以上の変動のみを扱う）。まず48年には13万5千人の軍人口減があり、これが49年の失業率上昇（3.8→5.9%）に影響した。49～52年の軍隊増強は、50～53年の失業率低下（5.3→2.9%）に作用した。54～59年に、軍人口は一貫して減少し、失業率は4%台となり、58～60年には、5～6%台にまで上昇した。61、62年と、再び軍人口は増加し、それとともに、失業率は61年の6.7%から62、63年と5.5、5.7%に低下した。63年に軍人口は減少し、失業率は若干増加した（5.5→5.7%）。66～68年に軍人口は増加し、失業率は66～69年に3%台に低下した。70～74年に軍人口は減少し、失業率も5～6%台に上昇した。75～83年にかけては、軍人口が安定している一方で、失業率は75年に8.5%、82年に9.7%、83年に9.6%を記録した。以上の如く、戦後過程において、軍人口の増

11) [34] table 29 より計算。

減が労働力人口と失業率に影響してきたことは否めない。

しかし、労働力人口の変化は、たとえそれが軍人口の変動に左右されていたにせよ、経済運営上はあくまでも与件として扱うべきものである。したがって、経済政策論としての問題は、なぜ、こうした労働力人口の変化に見合った成長率を達成できなかったのかにある。雇用・失業の問題は、以上の労働力人口要因の考察を踏まえて、次に成長率それ自体の問題に進まねばならない。

### 3) 要因2：連邦支出政策転換による低成長

経済成長の上限は、生産手段、労働力、自然資源の供給上限によって決まる。しかし、この上限内のどこに現実の値が決まるかは、生産決定権を誰が所有するかによって異なる。資本主義経済＝市場経済においては、生産決定権は個人に属している。大恐慌以降、国家の経済過程への介入が強まり、「混合経済」が登場・定着したと論じられるが、生産決定権に注目する限り、生産の主体は、依然として民間経済にあることには変わりなく、その意味で、国家介入の重点は民間経済の環境整備におかれている。民間経済における生産決定の主要指標は利潤率であるがゆえに、国家介入の眼目が民間利潤率の上昇におかれることは当然である。利潤率は価格と費用によって左右される。価格は商品市場における需給関係によって、また費用のうち賃金は労働力市場の需給関係によって、利子は金融市場における貨幣需給によって決まる。それゆえに、国家介入の中心は、政府需要の増減によって価格・賃金を操作すること、並びに通貨供給量の増減によって利子コストを調節することにおかれてきた。政府需要の拡大は物価全体を吊り上げるが、資本・労働間の交渉が資本に有利な限り、価格・賃金関係の変化は利潤率に有利に作用する。この意味で、戦後過程における政府需要の拡大は、民間経済の環境要因として、現実の経済成長率を引き上げるうえで、重要な役割を果たしてきたのである。

連邦政府支出の需要項目としての重要性は、それが戦後経済において個人

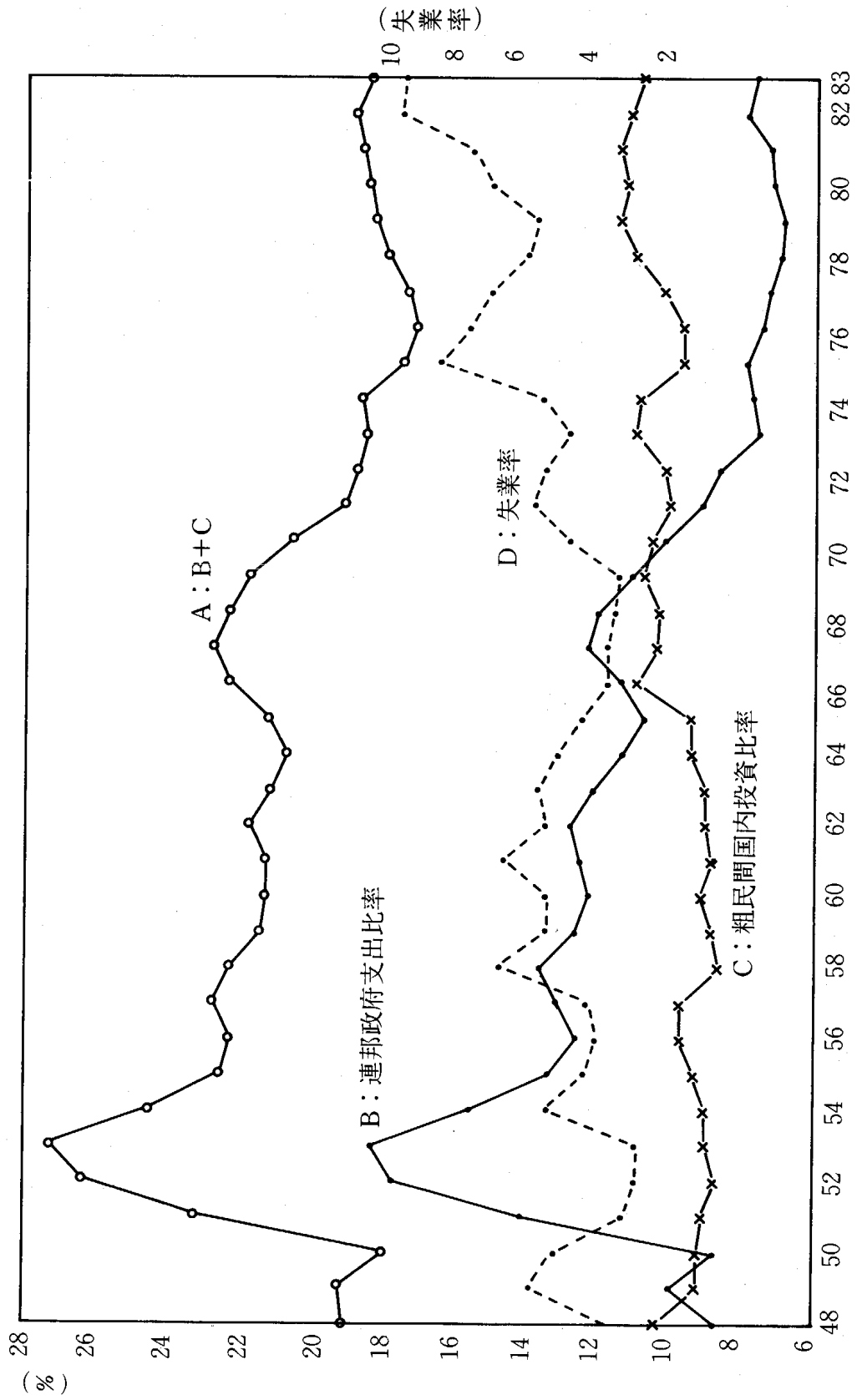
消費支出、民間投資と並ぶ三大需要項目の一つとしての位置を占めてきたことに表れている。三者のうち、通常最も大幅かつ頻繁な変動を示すのは民間投資である。たとえば、29年大恐慌後の過程で、民間固定資本投資は29年の265億ドルから31～40年平均で180億ドルに減少した（58年価格）。これをGNP比率で見ると、29年の13.0%から31～40年平均で7.4%と、半減に近く収縮していた。半面、個人消費支出は、絶対額において比較的安定しており、そのGNP比率は、29年の68.6%から33年には79.7%に上昇していた<sup>12)</sup>。しかし、戦後における民間投資の動きは、比較的安定している。粗民間国内投資比率は、48～64年に9%前後であり、65年以降は、10～11%前後のやや高い水準で安定している（第2図）。個人消費比率は、40年代末の高水準から50年代半ばまでの低水準、50年代末の高水準、60年代の低水準を経たのち、70年代に、再び高水準を示している。政府支出について、まず連邦と州・地方の合計比率をみると、48～53年に急増した後、54、55年とかなり低下し、その後65年まで一定水準を保った後、66～68年と若干増加したが、69年以降83年まで低下傾向を辿っている<sup>13)</sup>。次に、その内訳をみると、まず、州・地方政府支出比率は、48～75年とほぼ一貫して増加傾向にあり、75～82年と始めて若干の減少傾向を示したのに対し、連邦支出比率は、48～53年と急増した後、56年まで急減し、その後67年まで、64～66年の若干の減少を除いて、ほぼ一定水準を保った後、68～83年に長期的な減少傾向を示している。特に連邦支出比率の70年代前後の減少傾向は、その幅において、75年以降の州・地方政府の2%ポイント程の減少に比べ、4%ポイント前後という大幅なものであった。即ち50年代後半には12～13%、60年代においても11～12%に達していた連邦支出比率は、70年代に入ると、70年10.2%、71年9.2%、72年8.6%、73年7.6%と、毎年1%ポイント近く三年間連続して減少し、その後83年まで、ほぼ7%前後の低水準で推移しているのである。

以上の指標の動きを先述の低成長・高失業期と照合すると、次の対応関係

12) 拙稿 [28] 149ページ参照。

13) [34] table 2 参照。

第2図 連邦政府支出等対GNP比率・1948—83年



(注) 資料：[34], Tables 2, 29. 但し, 1983年 A, B, C は暫定値。



が看取される。第一の低成長・高失業期としての50年代末から60年代初頭においては、粗民間国内投資比率が、50年代半ばの高水準から大幅に低下していた。同時に、連邦支出比率も若干低下し、個人消費支出比率が上昇していた。第二の低成長・高失業期である70年代以降においては、粗民間国内投資比率は比較的高水準で安定していたが、連邦支出比率が大幅に低下していた。この間、個人消費支出比率は上昇していた。既述の如く、個人消費支出比率の変動は、主に民間投資、或いは政府支出の変動により、GNPが変動する結果であると考えてよいとすれば、上の対応関係は、主として粗民間国内投資比率と連邦政府支出比率の変動によって、低成長・高失業が生み出されたものと理解される。更に、たとえば50年代初頭において、50年代末と同程度の低い粗民間国内投資比率水準が生じていたものの、この期の連邦支出比率は高水準にあり、結果として、同期の成長・失業に問題は生じていなかったことを考慮すると、問題は、粗民間国内投資と連邦支出の合計比率にあると考えられる。同合計比率は、上の二つの低成長・高失業期には、ともに低水準を示していた。即ち同比率は、51～53年と急増した後、54～55年とかなり低下したが、51年水準には戻らず、それよりも5%ポイント程高い23%弱を示していた。その後55～64年に若干の減少傾向を示し、その後67年まで急増したが、68～76年と減少傾向を示し、77～82年に若干の増加傾向を示している。このように同比率が低い40年代末、50年代半ばから60年代初頭、そして60年代末から80年代初頭においては、その殆どの期間において低成長率・高失業率が生じていたのである<sup>14)</sup>

以上より、戦後二度にわたる低成長・高失業の期間においては、先述の労働力人口伸率の変動とともに、連邦支出・民間投資合計比率の低下が重要な

14) 但し、63、64年には合計比率が低下したにも拘らず、失業率は64、65年と低下し、成長率も高水準にあった。その理由としては、64年に実施された大幅減税（所得税・法人税計で110億ドル）があげられよう。その波及効果は、64年の財政赤字を65年には一転して黒字に転換させる程のものであった（〔34〕、Table 6、また野間〔17〕35～37ページ）。しかし、こうした大幅減税の可能性は、70年代以降の累積赤字・高金利の問題と合わせて、今後再考さるべき問題の一つであろう。

要因として作用していたと考えられる。更に、既述の如く、労働力人口増減はあくまでも与件として扱うべきとするならば、問題とすべきは、この合計比率の低下にこそあることは明らかである<sup>15)</sup> 上述の如く、この合計比率の低下は、民間投資比率、連邦支出比率の二要素の変動から成っている。民間投資変動については別稿の検討課題とし、以下では、考察の対象を連邦支出比率低下の問題に絞る。連邦支出比率は、第一の時期においては、50年代半ばの水準に比べれば若干の、50年代初頭から比べれば大幅な減少を示しており、第二の時期においては、一貫して大幅な減少傾向を示している<sup>16)</sup> この減少傾向は何故生じたのか。

## II 連邦支出政策転換の要因

### 1) 連邦支出比率低下とインフレーション

連邦支出比率低下が低成長・高失業に作用する要因として問題となる時期は、50年代末から60年代初頭と、70年代以降との二つである。前者の期間における連邦支出比率低下の原因としては、50年代初頭の軍事支出の縮小、55～57年のインフレに対処するための均衡予算主義への移行等が指摘されるが<sup>17)</sup> その検討は別に行うこととし、ここでは70年代以降の時期に焦点を絞る。

15) 「将来の経済成長のための主要な問題の一つは、最終需要の構成がその成長を持続しうる適切な組み合わせとなっているかどうかの点にある」(マクラッケン・レポート [14] p. 176. 196ページ)。本稿で論ずる合計比率の必要水準が、なぜ23～24%を示したのかという「困難な問題」(同, p. 200. 233ページ)については、別に詳しい検討が必要である。

16) ゴードンの表 ([10] p. 104) も、この関係を示している。同表 (6) (7) 欄、また p. 145参照。また、82年度経済理論学会合同討論における佐々木洋氏の指摘も参照のこと ([13] 104～105ページ)。

17) トービン [27] p. 93. 117ページ、野間 [17] 30～31ページ参照。

連邦支出比率が70年代以降低下した一つの要因は、明らかに、ベトナム戦争の縮小・終結に伴う軍事支出抑制にある。66～68年にジョンソン政権下で急増した軍事支出は、69年以降、ニクソン政権下の介入縮小策の下で抑制され、その結果、連邦支出比率は大幅に引下げられた（67年12.4%→73年7.6%）。このように、戦争終結が連邦支出比率低下に作用したことは明らかとしても、ではなぜ、支出比率は、戦争前の水準、即ち64年11.4%、65年10.8%、66年11.4%といった11%内外の水準に戻らずに、そこから更に一段と大幅な低下を示したのか。

ここで重視すべきは、連邦支出比率の低下は他の要因の変動による偶然の結果ではなくて、まさに連邦政府の政策選択の結果であったことである。そして、連邦政府に支出比率低下を選択させた力こそ、インフレ加速化への恐れにあったという点である。既に、70年の大統領経済報告において、連邦支出の対GNP比率を引下げるべしとの方針が示され、69～75年に、その比率は、10.9、9.9、9.1、8.4、7.9、7.6、7.2%に抑えるべしと提案されていた<sup>18)</sup>。その後の支出比率は、まさにこの数値に沿った抑制傾向を辿り、その結果、72年の支出比率は8.6%（目標値8.4%）73年には7.6%（同7.9%）と、70年に提起された目標値をほぼ達成するに至るのである。連邦支出比率の低下は、まさしく連邦政府自身が70年代において選び取った方向であったのである<sup>19)</sup>

そして、連邦政府にこのような方向を選択させた要因こそ、60年代末に加速しつつあったインフレへの恐れにあったのである。70年代初頭において、インフレ問題は次のように深刻に意識されるに至っていた。「1965年半ば以降に解き放たれたインフレは、一年前（69年）に、この政権（ニクソン政

18) [32] p. 79.

19) 「インフレーションによって引きおこされた歪みがより明らかなものとなるにいたって、先進資本主義国の支配層は、インフレーションをつくりだすことからインフレーションを緩和することへ、その課題を転換した」（マグドフ [25] p. 20. 40～42ページ。）また、ゴードン [10] p. 102, トービン [27] p. 75. 96ページ参照。）

権) がスタートするまでには、非常に昂進していた。……インフレは、まさに絶頂期にあった。……1969年は、インフレとの闘いにおける最初の年であった。価格スパイラルが始まって以来初めて、財政・金融両面からの引締政策が持続された。……(70年には) 連邦財政の均衡と若干の金融引締が、(節度をもった、より急速な経済の拡大という) 目標の達成に役立つだろう。]<sup>20)</sup>そして、71財政年度における「生産物に対するこの減少する連邦政府需要は、インフレ率の引き下げという計画における、主要な要素の一つなのである。』<sup>21)</sup>(カッコ内引用者)この、インフレ対策としての連邦支出抑制策は、69年以降、次のように実施されてゆく(第1表参照)。

①69～72年 66～70年の消費者物価上昇率の急増に対し、69年には、連邦支出比率の大幅な低下と財政収支黒字にみられる、均衡・緊縮策が実施された。支出比率低下は73年まで継続し、それに伴って、物価上昇率は段階的に低下し、既に72年には、消費者物価上昇率は3.3%にまで落ち着いた。但し、この引締策に伴って失業率が高まり、また、低成長への移行は、歳入伸率を鈍化させ、大幅な財政赤字を結果するに至った。しかし、こうした副作用は、未だ深刻な水準に達しておらず、支出抑制によるインフレ抑制策は、69～72年に一定の有効性をもちえていた。

②73～75年 73年以降の支出抑制策は、若干の修正を伴いつつ実施された。73年の原油価格引き上げは、一方で消費者物価を上昇させ、他方で民間国内投資を74、75年と急減させ、失業率を、75年には、8.5%に押し上げた。これに対し、連邦支出比率は、それまでの低下傾向を停止し、若干の上昇傾向さえ示すに至った。その結果、74、75年の支出政策は、インフレ抑制策としても、不況対策としても、中途半端なものとなった。また、不況深化の下での歳入伸率の急減は、75年以降巨額の財政赤字を結果するに至る<sup>22)</sup>

③76～78年 76～79年の民間投資比率の急速な回復は、連邦支出比率の引続く低下傾向を相殺し、両者の合計比率を、十年ぶりに押し上げてゆく。それ

20) [32] pp. 6～8.

21) *ibid.*, p. 61.

第1表 連邦支出・連邦収支・通貨供給・1948—83年

	失業率 (%)	消費者物 価上昇率 (%)	連邦支出 比率 (%)	連邦収支 比率 (%)	連邦赤字 額*	フェデラル ファンド レート	連邦準備銀 行政府(系) 証券増減*	同証券貸 出残高*	現金通貨 増減*	現金通貨 総額*	M <sub>1</sub> 増減*	M <sub>1</sub> 伸率* (%)
1948	3.8	7.8	8.7	3.2	8.3		1.1	23.0				
49	5.9	-1.0	10.0	-1.0	-2.6		-4.7	18.3				
50	5.3	1.0	8.8	3.2	9.2		2.0	20.3				
51	3.3	7.9	14.2	2.0	6.5		3.1	23.4				
52	3.0	2.2	17.8	-1.1	-3.7		1.0	24.4				
53	2.9	0.8	18.4	-1.9	-7.1		1.2	25.6				
54	5.5	0.5	15.6	-1.6	-6.0		-0.7	24.9				
55	4.4	-0.4	13.4	1.1	4.4	1.78	-0.3	24.6				
56	4.1	1.5	12.7	1.4	6.1	2.73	0.2	24.8				
57	4.3	3.6	13.2	0.5	2.3	3.11	-0.8	24.0				
58	6.8	2.7	13.7	-2.3	-10.3	1.57	2.3	26.3				
59	5.5	0.8	12.7	-0.2	-1.1	3.30	0.7	27.0		28.9		
60	5.5	1.6	12.3	0.6	3.0	3.22	0.2	27.2	0.1	29.0	1.0	0.7
61	6.7	1.0	12.6	-0.7	-3.9	1.96	1.9	29.1	0.6	29.6	4.6	3.2
62	5.5	1.1	12.8	-0.7	-4.2	2.68	1.4	30.5	1.0	30.6	2.7	1.8
63	5.7	1.2	12.2	0.1	0.3	3.18	3.2	33.7	1.9	32.5	5.5	3.7
64	5.2	1.3	11.4	-0.5	-3.3	3.50	3.4	37.1	1.8	34.3	7.2	4.7
65	4.5	1.7	10.8	0.1	0.5	4.07	3.8	40.9	2.0	36.3	7.6	4.7
66	3.8	2.9	11.4	-0.2	-1.8	5.11	2.9	43.8	2.0	38.3	4.2	2.5
67	3.8	2.9	12.4	-1.7	-13.2	4.22	5.1	48.9	2.1	40.4	11.4	6.6
68	3.6	4.2	12.1	-0.7	-6.0	5.66	3.6	52.5	3.0	43.4	14.3	7.7
69	3.5	5.4	11.2	0.9	8.4	8.20	5.0	57.5	2.7	46.1	6.4	3.2
70	4.9	5.9	10.2	-1.2	-12.4	7.18	4.2	61.7	3.0	49.1	10.7	5.2
71	5.9	4.3	9.2	-2.0	-22.0	4.66	7.5	69.2	3.4	52.5	14.1	6.5
72	5.6	3.3	8.6	-1.4	-16.8	4.43	1.9	71.1	4.3	56.8	21.3	9.2
73	4.9	6.2	7.6	-0.4	-5.6	8.73	8.6	79.7	4.7	61.5	13.9	5.5
74	5.6	11.0	7.8	-0.8	-11.5	10.50	6.9	86.7	6.3	67.8	11.6	4.4
75	8.5	9.1	7.9	-4.5	-69.3	5.82	5.4	92.1	6.0	73.8	13.6	4.9
76	7.7	5.8	7.5	-3.1	-53.1	5.04	8.2	100.3	6.8	80.6	19.4	6.7
77	7.1	6.5	7.3	-2.1	-45.9	5.54	7.6	107.9	8.0	88.6	25.1	8.1
78	6.1	7.7	7.0	-1.4	-29.5	7.93	9.4	117.3	8.8	97.4	27.7	8.3
79	5.8	11.3	6.9	-0.7	-16.1	11.19	9.0	126.3	8.7	106.1	25.8	7.1
80	7.1	13.5	7.2	-2.3	-61.2	13.36	1.6	127.9	10.1	116.2	25.5	6.6
81	7.6	10.4	7.3	-2.0	-62.2	16.38	9.9	137.8	6.9	123.2	26.4	6.4
82	9.7	6.1	7.9	-4.8	-147.1	12.26	8.4	146.4	9.5	132.8	37.6	8.5
83	9.6	3.2	7.7	-5.1	-182.9	9.09	14.0	160.1	13.2	146.0	42.9	9.0

(注) 資料：[34], Tables 2, 29, 55, 61, 62, 65, 75. 比率は対 GNP 比率。

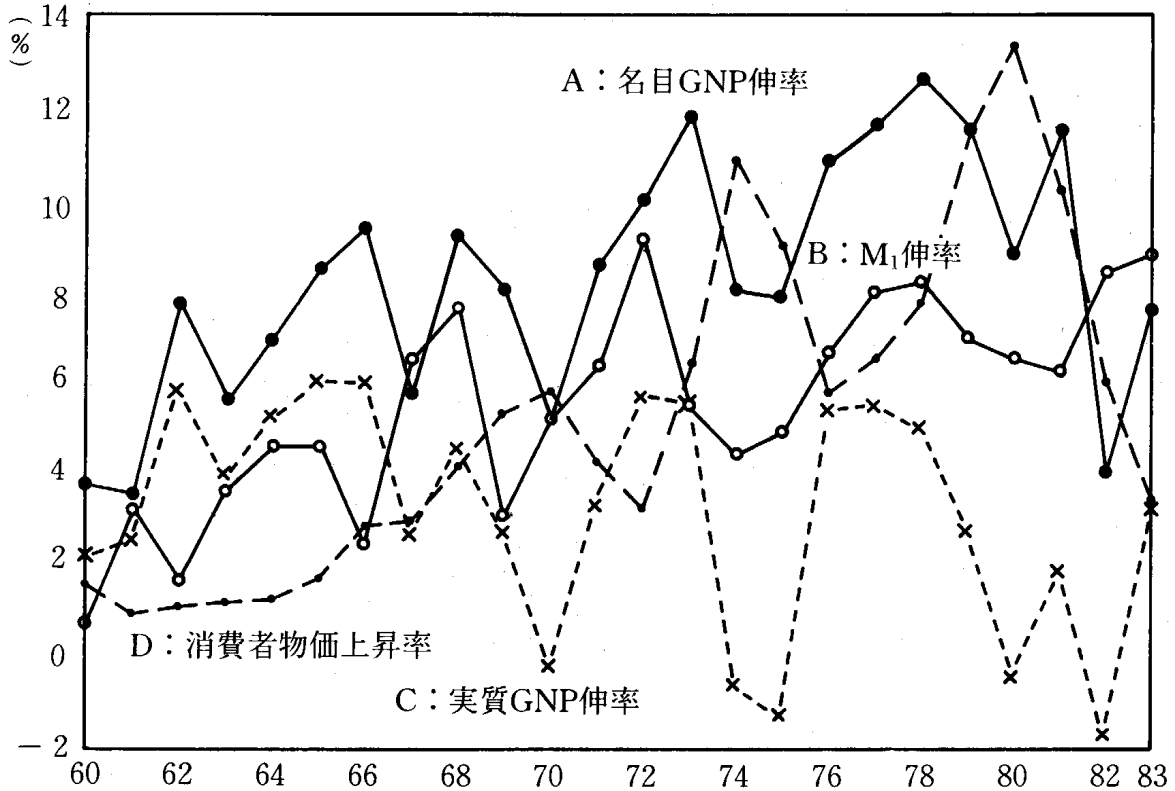
\*…10億ドル。連邦支出比率以下、1983年は暫定値。

とともに、物価上昇率は加速し、また、失業率は76～79年に減少傾向を示す。この過程で注目すべきは、73年の第一次石油ショックとそれへの対応過程で、経済のインフレ体質が一段と強まったことである。石油ショック前年の72年には、5.6%の失業率に3.3%の物価上昇率が対応していたものが、78年には6.1%の失業率に対し7.7%の物価上昇率が対応するに至ったのである。このインフレ体質強化の一端は、通貨供給、名目・実質GNPの次の関係に表われている。第3図にはM<sub>1</sub>伸率、名目GNP伸率、実質GNP伸率が示されている。60年代前半においては、M<sub>1</sub>の伸びを先導要因としつつ、ほぼ一年のラグを伴って、他の二指標が増減していたが、67年以降、名目GNPと実質GNPの伸率の間に、大きな差が生じている。即ち、67年以降、通貨供給増は、商品生産増に吸収されるよりも、商品価格上昇によって吸収される度合いが強まったのである<sup>23)</sup>。また、石油ショックを経た76～78年に、この関係が一層強まったことも、同図に明らかである。

④79～81年 このインフレ体質は、79年の第二次石油ショックによって強化された。このエネルギー価格引上げは、再び民間投資の停滞を招き、80、81年と、失業率を上昇させた。同時に消費者物価上昇率も、79～81年に、11.3、13.5、10.4%と急増した。反面、連邦支出比率は、高率インフレの前に、ごく僅かの増加に止まった。その結果、深化する不況下での歳入伸率の急減

22) 「1973～75年の景気後退と、引続き当時生じた現実生産高と可能生産高の間のギャップを埋めることに失敗したことは、近年の統合予算(unified budget)の大規模な赤字の主たる理由である」(米議会予算局〔31〕p.69.)なお、失業率がインフレを起こさない最低失業水準にとどまっている場合でも、なお残る構造的赤字部分については、次のような推計例がある(〔34〕37ページ。)

財 政 年 度	赤字総額(10億ドル)	構造的赤字部分
1980	60	55
1981	58	39
1982	111	48
1983	195	101

第3図 M<sub>1</sub>とGNP・1960—83年

(注) 資料：〔34〕, Tables 1, 2, 55, 61. A, B, C1983年は暫定値。

によって、財政赤字は、80年に614億ドル、81年に600億ドルと急増してゆく。

⑤82, 83年 82年は、物価上昇率が大きく低下し、失業率が急増するという、典型的な不況深化の年となった。しかし、これは、連邦支出比率低下によるものではない。支出比率は、逆に前年の7.3%から7.9%に増加している。82年の不況深化においては、高金利による民間投資抑制効果が注目される。完成財卸売物価上昇率とニューヨーク連銀公定歩合との差で、実質金利をみると<sup>24)</sup> その値は、50～60年代には、ほぼ2～3%台にあったものが、73～79年には、物価上昇率の加速とともに負の値となり、74年には、-10%強とさえなった。しかし、78年以降金利は上昇を続け、81年の実質金利は6%強、

23) 「1960年代と1970年代に生じたのは、貨幣的名目需要の増加の多くが生産の拡大よりむしろ価格のインフレ的増進に浪費されるという事態であった」(スウィージー＝マグドフ〔26〕 pp.182～183, 238ページ)。また、ゴードン〔10〕 p.109参照。

24) 〔34〕 Tables 60, 67.

82年には7%強の高水準となっている。こうした高金利は、当然、民間投資を抑制する方向に作用せざるをえない<sup>25)</sup>。続く83年には、失業率は横ばいだが、物価上昇率が引続き低下する一方で、連邦支出比率は僅かに減少した。民間投資も殆ど伸びなかった反面、個人消費が大幅な回復をみせたのが大きな特徴であった。

以上、インフレ対策としての連邦支出比率抑制策の推移をみた。60年代後半以降のインフレの昂進は、連邦支出比率を、それまでの12~13%台から7%台へ引き下げる方向を選択させた。当時問題とされた物価上昇率は、2.9% (66, 67年) という、現在からみれば低水準のものであったにも拘らず、それ以降83年に至っても、この水準を割ることができずにいるのであり、それゆえに、また、インフレ再燃の恐れから、連邦支出比率も、75年、82年という深刻な不況下においてさえ、その水準を前年と同程度に抑えざるをえなかったのである。60年代後半以降のインフレ昂進に対しての連邦支出抑制策の実施。しかし、また、まさにそれゆえの不況長期化と財政赤字の拡大。ここに、70年代以降、アメリカ経済が直面する一つの困難が示されている。それでは、こうした政策的ジレンマの背景たる60年代末以降のインフレ昂進の原因は、何に求められるのか。

## 2) インフレーションと連邦財政赤字

インフレは、そもそも長期かつ全般的な物価上昇であるが、そのためには商品に対する需要増大、それも通貨供給増に裏づけられた需要増大が必要で

25) また、遊休設備保持もこの期の投資抑制要因として作用したであろう。76年における遊休設備の否定的影響については、マクラッケン・レポート [15] p. 78. 57~58ページ参照)。

26) 単に「総産出量よりも貨幣量の増加速度が速いことから」「常に、どこにおいても」インフレが生ずる (フリードマン [8] p. 10. 109ページ) わけではない。ゴードン [10] p. 111, マクラッケン・レポート [14] p. 41. 7ページ, ハズリット [12] p. 16参照。なお、1930年代以降アメリカ経済におけるインフレ傾向の基底には、寡占的価格設定と有効需要創出政策が存在したと考えられる。

27) また、フリードマンによれば、「貨幣量の増加率の変化と物価上昇率の変化との間の全体としての期間の遅れは約2年であった」 ([8] p. 17. 120ページ)。



ある<sup>26)</sup>。そこで、まず、通貨供給量とインフレとの関係を見ると（第3図参照）、 $M_1$ 伸率と消費者物価上昇率とは、ほぼ二年のタイムラグで連動している<sup>27)</sup>。また、60年代前半以降の通貨供給伸率の急増が、60年代後半以降のインフレ昂進と対応している関係も示されている<sup>28)</sup>。

では、通貨供給伸率の急増は、何故生じたのか。ここでは、連邦政府赤字が重要な役割を果たしている。 $M_1$ 伸率と連邦財政赤字対GNP比率との間には、明らかな因果関係が存在する<sup>29)</sup>（第1表参照）。この関係は次の如くである。まず、第一に、連邦財政赤字のかなりの部分が、赤字年と同年か、一、二年のラグを伴って、連邦準備銀行に買取られる<sup>30)</sup>。70年代に入って、この傾向は特に顕著となり、70～83年の赤字累計額7356億ドルに対し、連銀が吸収した政府（系）債権は987億ドルに達している<sup>31)</sup>。これに伴って、現金通貨が大量に供給される<sup>32)</sup>。60～83年の政府系債権買取額累計は1331億ドルであったが、同期間の現金通貨増分は1170億ドルであった<sup>33)</sup>。その結果、この

28) スウィージー＝マグドフの表現によれば、66～77年の間に、「アメリカは1966年、1969～70年、そして1973～74年に初期段階の金融危機（政府負債と民間負債の蓄積によるもの—引用者）に…直面した」が、連邦準備は「貨幣を銀行に注ぎ込んで」「通貨供給の加速的増大をもたら」し、インフレを激化させた（〔25〕 pp. 135～136. 222～223ページ）。また、トービンによれば、64年減税による回復過程における通貨需要増が連邦準備の供給増を招いた（〔27〕 p. 64. 82～83ページ）。70年代については、「われわれのみる主要な政策の過誤は、1970年代初期の過度の拡大政策、とくに金融政策にあった。1970年に始まる通貨量の指標の大幅な増大が、1972年～73年の景気上昇の速度を過大なものとし、インフレの圧力を増大し、根強いインフレ期待を生み出すのに寄与した」（マクラッケン・レポート〔14〕 p. 102. 83ページ）。

29) 但し、一般論としては、この他にも、「金の発見…民間支出の金融の仕方など、貨幣量の増加には多くのさまざまな可能な原因が存在する」（フリードマン〔7〕 p. 24. 217ページ）。

30) たとえば、「1965～66年にベトナム戦費を賄うための増税に失敗したことは、財政赤字を生み、そして、連邦準備に1967、68年の通貨供給量を異常に拡大させる結果を生んだ」（ゴードン〔10〕 p. 156）。

31) 〔34〕 Tables 65, 75.

32) 銀行が供給する預金通貨量は、現金準備によって制約されるのであるから、現金通貨と預金通貨から成る通貨総量は、結局、連邦準備の発行する現金通貨量に依存している。

33) 〔34〕 Table 62.

間の現金通貨供給量が4倍強に増加したのに対し、要求払預金は2倍強の増加に止まり、また、両者の比率は、60年の1対4から83年の3対5に縮小したことからみて、現金通貨の急増が、この間の通貨供給増に大きく作用したことは明らかである。このように、赤字比率の増加は、同年にか、或いは若干のラグを伴って、通貨供給伸率を増加させてきたのである<sup>34)</sup>

連邦財政赤字は、通貨供給増を媒介として、有効需要を増加させうる。そして、この通貨供給増が商品価格上昇に吸収される時に、インフレが生ずる。この吸収過程の詳細な分析は、ここではなしえないが、当該時期の中心的要素としては、さし当たり、労働力価格の上昇、エネルギー価格の上昇、諸商品価格間のスパイラル的上昇の三つが注目されよう。60年代以降のインフレ加速化は、先の通貨供給増と、これら商品価格の上昇とを、その両側面となすものと考えられる。

まず、66～70年においては、労働力価格の上昇が注目される。この期の商品一単位当たり労働力コスト上昇率は、消費者物価上昇率を2%ポイント前後上回っていた<sup>35)</sup> この労働力コスト上昇は、60年代末の労働力不足による

34) ブキャナン＝ワグナーも、これとほぼ同様の見解である。「1961～74年の期間を調べると予算赤字は貨幣ストックの変化と正の関係があるという命題が一層強化される。」連邦準備制度は、「手持ちの政府債を増(減)することによって予算赤字(剰余)に応じてきた。」1951年アコード以後の経験は、「1951年直前の状況とほとんど違ってないように思われる。」連邦準備理事会の活動は、「連邦政府の財政的ニーズから独立していなかった」のである ([5] pp. 115～116. 132～133ページ)。また、グリーンズパンによれば、「政府の巨大な資金調達」は、「資本市場における借入総額」を急増させ、「商業銀行は取引先の借入れ需要を満たそうとして、フェデラル・ファンド市場からの借入れで貸出し準備を確保しようとする。「フェデラル・ファンド市場の金利がこうして上昇すると、連銀は…フェデラル・ファンド市場に資金を供給して市場金利を一時的に低目に抑え、結果的に増大する資金需要に応じてしまう…。」「したがって財務省による大量の間接的な借入れが、アメリカ経済の中にインフレ要因を育て上げてきた」のである ([11] pp. 38～40. 21～23ページ)。

35) [34] Table 41 より。但し、この期間を除けば、「アメリカ合衆国では…組合賃金がインフレーションよりも先行することはなく、むしろそれに遅れる傾向がある。ほとんどすべての組合が直面していることは『追いつく』ことである」(フリードマン [9] p. 33. 80ページ)。またシャーマン [22] pp. 161～162. 160ページ参照。

ところが大きいですが、その一つの要因としては、既述の如く、66、67年と、労働力人口のかなりの部分が軍隊に吸収された点が、留意さるべきである。69年から70年代前半にかけては、この部分が除隊し、それは70年代以降の失業率上昇の一因となる。次に、73、74年の物価上昇過程では、エネルギー価格上昇が重要である<sup>36)</sup>。他方、この間の賃金は、消費者物価と同程度の上昇率に止まっていた<sup>37)</sup>。第三に77、78年の物価上昇加速期では、前二期における如くの特定期間価格の突出した上昇はみられず、むしろ、経済全般のインフレ体質の強化による、諸商品価格スパイラル現象の強化<sup>38)</sup>が注目さるべきである。第四に、79、80年の物価上昇加速期においては、再度エネルギー価格上昇の影響が大きくなっている<sup>39)</sup>。このように、60年代末以降のインフレ昂進過程の背景には、一方における連邦財政赤字に端を発する通貨供給増と、他方での諸商品価格のスパイラル的上昇、賃金、エネルギー価格の上昇としての「吸収」要因とが存在していたのである。

---

36) 石油・食糧価格の暴騰と通貨量の急増によって、「1972年から74年までの物価加速の大部分を説明できる」(マクラッケン・レポート [14] p. 101. 81~82ページ)。

37) 植田氏は、石油価格上昇に伴って物価が上昇した際、逆に実質賃金伸率は、名目賃金の硬直性ゆえに、大幅に低下したと指摘している。この関係は、特に74年と80年に顕著であった ([29] 60, 61ページ)。また、73~75年についての同様の指摘は、スウィーザー=マグドフ [26] pp. 134~135. 171ページ、マクラッケン・レポート [14] p. 110. 96ページ参照。

38) その基本は、「寡占的価格決定と賃金の団体交渉にみられる市場支配力」(マクラッケン・レポート [14] p. 216. 259ページ) と拡張的政策とに支えられて、物価上昇・物価上昇期待が加速したことであろう (ゴードン [10] p. 110, オークン [20] p. 182)。トービンによれば、このスパイラルは、60年代後半の過熱経済によって点火された ([27] p. 36. 48ページ)。なお、この過程における寡占的操業度調整・労働生産性低下の関係については、長島 [15] 112ページ参照。

39) なお、逆にこの期間の賃金上昇率は、「驚くべき」低さにあった (ゴードン [10] p. 154.)

## 小括

連邦支出比率の低下は、経済パフォーマンスを改善しうるのか否か。第一に、本論で述べた如く、連邦支出比率は、既に70年以降大幅に低下している。この間、これを補うに足るだけの民間投資比率の上昇はみられず、その結果、70年代以降のアメリカ経済は、第二の低成長・高失業期を経験してきた。第二に、この「停滞化政策」は、60年代末以降のインフレ加速化に対して採られたものである。そして、このインフレ加速化は、一方での連邦財政赤字、通貨供給増と、他方での諸商品価格スパイラル現象等にみられる価格上昇圧力との結合によって生じたものである。しかし、この停滞化政策は、その後、かえって一層連邦財政赤字を増大させてきた。更に、この赤字増と通貨供給増の結びつきを断とうとする79年以降の通貨供給抑制策は、高金利を随伴し、これは、民間投資比率回復への新たな障害となっている。このように、連邦支出比率の低下は、既に生じていたのであり、かつ、それは、これまでのところ、経済パフォーマンスの改善ではなく、むしろ悪化要因として作用してきたのである。以上の経験は、今後の連邦支出比率増減に関する政策選択の前提としては、少なくとも、①そもそも、現代経済が十分な成長を達成するのに必要な政府支出は、どの程度の大きさであるのか<sup>40)</sup> また、②政府支出による補整が必要な場合、これをインフレに結びつけないためには、通貨供給抑制策、或いは所得政策等、いかなる政策が必要であるのか、の二点が、解明されるべき問題点として残されていることを示唆しているといえよう。

40) そこでは、当然、減税の可能性と効果も、重要な検討対象となる。

## 参考文献

- [1] Baran, P. A., and Sweezy, P. M., *Monopoly Capital*, Harmondsworth, 1966. 小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1968年。
- [2] Bassie, V. Lewis, "Fiscal Policy Without Control," *Illinois Business Review*, Dec., 1975.
- [3] do. "Cyclical Effects of Deficit Spending," *Illinois Business Review*, Fed., 1976.
- [4] Blair, J. M., "Inflation in the United States," in G. C. Means and others, *The Roots of Inflation*, New York, 1975.
- [5] Buchanan, J. M., and Wagner, R. E., *Democracy in Deficit*, New York, 1977. 深沢実, 菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文眞堂, 1979年。
- [6] 遠藤潔「レーガノシックスの二年」『経済評論』1983年2月。
- [7] Friedman, M., *The Counter Revolution in Monetary Theory*, Occasional Paper No. 33, 1970. 保坂直達訳『インフレーションと失業』マグロウヒル好学社, 1978年所収。
- [8] do. *Monetary Correction*, Occasional Paper No. 41, 1974. 上掲保坂訳所収。
- [9] do, *Unemployment Versus Inflation*, Occasional Paper No. 44. 1975. 上掲保訳所収。
- [10] Gordon, R. J., "Postwar Macro Economics: The Evolution of Events and Ideas," Feldstein, M., ed., *The American Economy in Transition*, NBER, 1980.
- [11] Greenspan, A., "Economic Policy" Duignan, P., and Rabushka, A., ed., *The United States in the 1980s*, Stanford 1980. 日本経済新聞社訳『アメリカの選択(上) 経済政策』日本経済新聞社, 1981年。
- [12] Hazlitt, H., *The Inflation Crisis, and How to Resolve It*, New Yoyk, 1978.
- [13] 経済理論学会編『世界長期不況と日本資本主義』経済理論学会年報第20集, 青木書店, 1983年。
- [14] McCracken, P., et. al., *Towards Full Employment and Price Stability, A Report to the OECD by a group of Independent Experts*, Paris 1977. 小宮隆太郎, 赤尾信敏訳『世界インフレと失業の克服』日本経済新聞社, 1978年。
- [15] 長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店, 1981年。
- [16] 日本経済新聞1983年12月17日。
- [17] 野間俊威「経済運営の特性」古米淑郎編『第二次大戦後のアメリカ経済』シネルヴァ書房, 1974年。
- [18] 奥村茂次「アメリカの景気後退とレーガン政策」『経済評論』1983年2月。
- [19] Okun, A. M., "Potential GNP: Its Measurement and Significance," *Proceedings of the Business and Economic Statistics Section*, 1962 in Baily, M. N., and Okun, A. M. ed., *The Battle Against Unemployment and Inflation*, New York, 1982.
- [20] do., "An Efficient Strategy to combat Inflation," in Baily and Okun ed., op. cit.,
- [21] 笹島芳雄「欧米における失業の現状, 背景と対策」『季刊現代経済』1982年冬期号。

- [22] Sherman, H. J., *Stagflation: A Radical Theory of Unemployment and Inflation*, Harper and Row, 1976, 1st ed., 長島誠一訳『スタグフレーション』新評論, 1979年。
- [23] Steindl, J., *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Basil Blackwell, 1952. 宮崎義一他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社, 1962年。
- [24] do., "Stagnation Theory and Stagnation Policy," *Cambridge Journal of Economics*, 3, 1979. 白銀久紀訳「戦後における成熟と停滞」『経済評論』1981年4月。
- [25] Sweezy, P. M., and Magdoff, H., *The End of Prosperity: The American Economy in The 1970s*, Monthly Review Press, 1977. 堀江忠男監訳『アメリカの繁栄は終わった』新評論, 1980年。
- [26] do., *The Deepening Crisis of American Capitalism*, Monthly Review Press, 1981. 伊藤誠訳『アメリカ資本主義の危機』TBSブリタニカ, 1982年。
- [27] Tobin, J., *The New Economics One Decade Older*, Princeton Univ. Press, 1974. 矢島釣次, 篠塚慎悟訳『インフレと失業の選択』ダイヤモンド現代選書, 1976年。
- [28] 塚田広人「アメリカ財政支出の効果分析—序論—」『一橋研究』1980年7月。
- [29] 植田和男「アメリカ・イギリスにおけるマクロ経済政策」『マクロ経済学と経済政策』貝塚啓明他編, 東大出版会, 1983年。
- [30] U. S. Board of Governors of Federal Reserve System, *69th Annual Report 1982*, 1983.
- [31] U. S. Congressional Budget Office, "Understanding Fiscal Policy," in Baily and Okun ed., op. cit.,
- [32] U. S. President, *Economic Report of the President, 1970*.
- [33] do. *Economic Report of the President, 1982*. 経済企画庁調査局監訳『1982年版アメリカ経済白書』大蔵省印刷局発行, 1982年。
- [34] do. *Economic Report of the President 1984*. 経済企画庁調査局監訳『1984年版アメリカ経済白書』大蔵省印刷局発行, 1984年。
- [35] U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, Mar., 1983.